

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）について

平成28年12月2日国土交通省

「第10回全国貨物純流動調査」とは

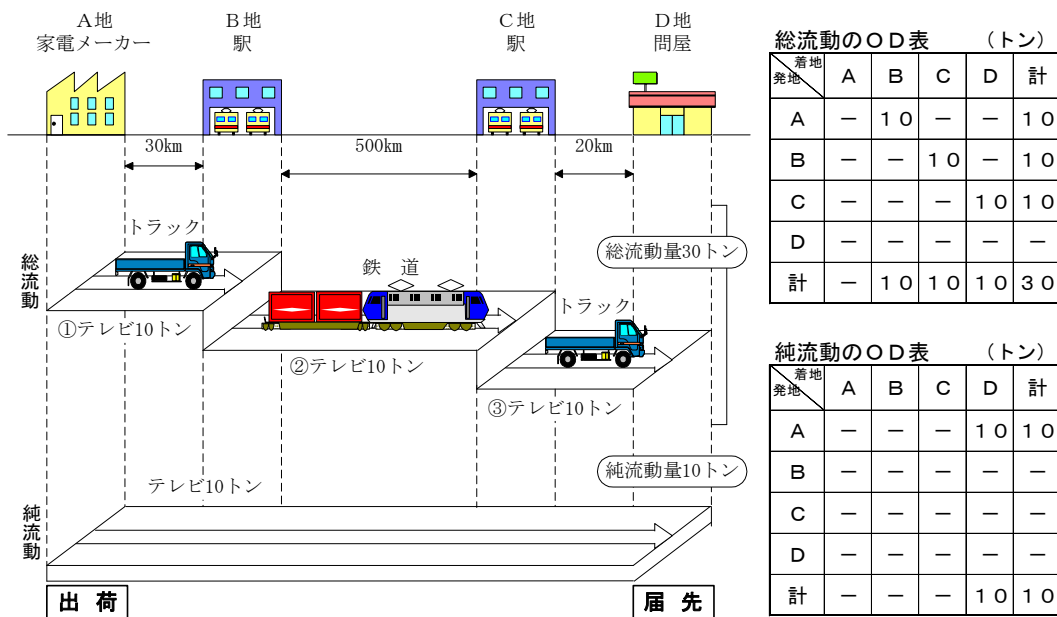
貨物流動を捉えた統計は、各輸送機関に着目し、ある輸送機関がどこからどこまで輸送したかを調査した『総流動統計』が一般的ですが、全国貨物純流動調査は、貨物そのものに着目し、出発点から到着点までの貨物の動きを捉えた『純流動統計』として、全国を対象に輸送手段を網羅的に把握する実態調査です。

全国貨物純流動調査は、1970(昭和45)年以来5年毎に実施しており、2010(平成22)年の第9回調査から5年が経過し、物流構造も変化していることが予想されることから、このたび、2015(平成27)年に第10回調査を実施いたしました。

2015年調査は、全国の4産業（鉱業、製造業、卸売業、倉庫業）の貨物量を誤差率10%以内で信頼度90%の精度確保を目標としており、全国の約60万事業所から抽出した約6万5千事業所に対し、調査票を2015(平成27)年10月に配布し、約2万3千事業所から回収しました。調査項目が多岐にわたることから、回収した調査データについては回収後多面的な観点から補正、精査を行っています。また、調査データは、製造品出荷額（工業統計調査より）、商品販売額（経済センサスより）などの補助情報を用い、全国の約60万事業所の貨物量に拡大推計しています（本資料に示す調査結果の概要は、この拡大推計値に基づくものです）。

本資料は、2016(平成28)年12月時点において調査結果を速報として公表するものであり、今後も調査結果のとりまとめを進め、調査の詳細な結果・確定数値は改めて公表させていただきます。

純流動統計と総流動統計の概念の違い



1. 全国貨物純流動量

（1）産業別年間出荷量

4産業全体の出荷量の推移としては、2015年調査における全国貨物純流動量（2014年度の年間出荷量：25億3千万トン）は、2010年調査（2009年度の年間出荷量：25億9千万トン）に比べ約2.4%減少しております。ただし、2005年調査から2010年調査の間の大幅な減少は、リーマンショック等の影響に伴うものと考えられますが、その際の減少幅と比べると、減少幅が小さくなっています。

産業別の出荷量の推移（2010年調査～2015年調査）としては、鉱業が3.1%、倉庫業が3.5%増加していますが、製造業と卸売業は減少傾向であり、特に卸売業は13.0%の減少となっております。注）全国貨物純流動調査では、通信販売等の小売業者による出荷貨物は調査対象になっていません。

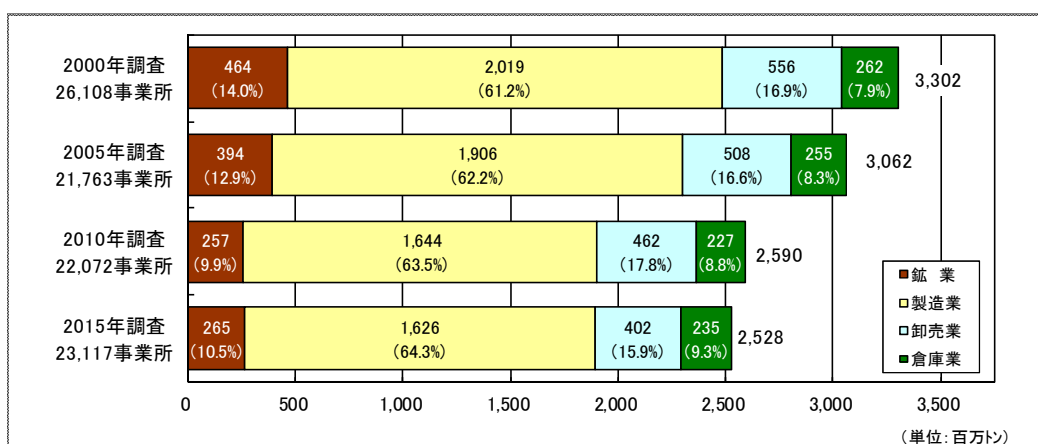


図1 産業別年間出荷量の推移

【図1～4の数値等について】

- ・事業所数：各年の年間輸送傾向調査においてご回答いただいた事業所数（回答が有効なもの）
- ・出荷量：上記回答結果に基づき、全国の全事業所（約60万事業所）から出荷される年間の貨物重量を推計したもの。

（2）年間出荷量の品類構成

年間出荷量の品類構成をみると、2015年調査は、化学工業品が35.6%と最も大きなシェアを占め、以下、鉱産品（21.0%）、金属機械工業品（17.0%）の順となり、この3品類で年間出荷量全体の73.6%を占めています。ここ4回の調査を比較すると、構成は大きく変わっていませんが、2015年調査では鉱産品の品類構成が10年前の2005年の水準に戻っています。

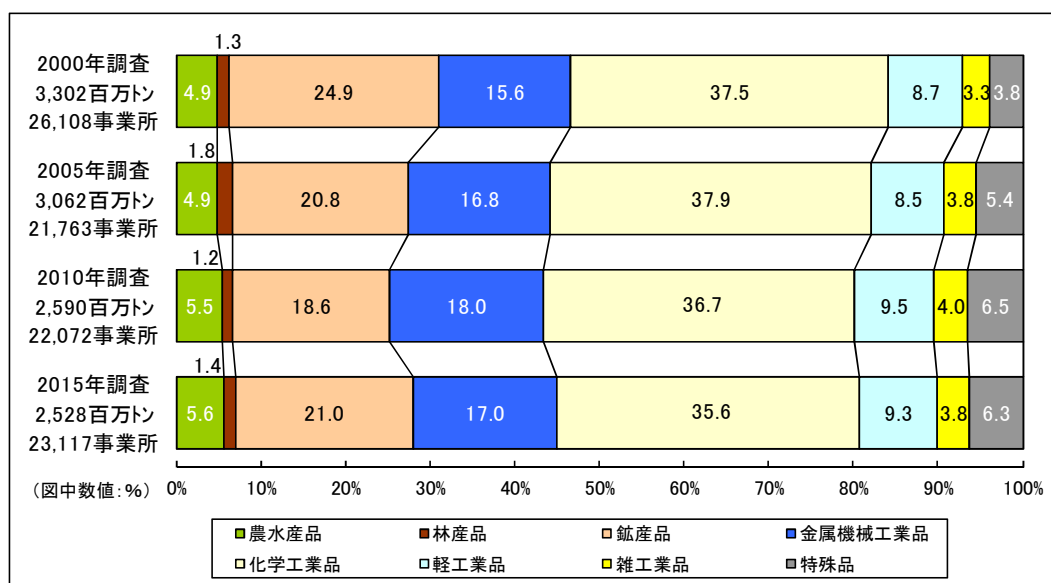


図2 年間出荷量の品類構成

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

（3）年間出荷量の発地域構成

2015年調査における年間出荷量の発地域（全国10地域）構成をみると、三大都市圏を抱える関東、中部、近畿発の貨物が全体の55.8%を占めています。

2015年調査における発都道府県別では、愛知県、千葉県、神奈川県、大阪府、福岡県の順に出荷量が多く、また、東日本大震災後の復興のための生産増等の影響からか、岩手県、宮城県、福島県での出荷量の伸び率が高くなっています。

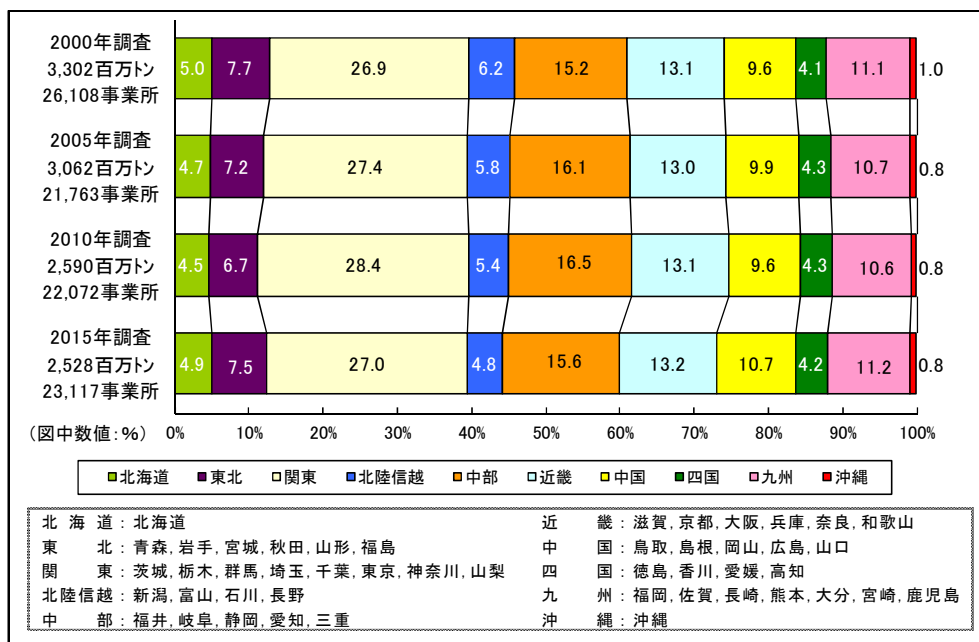


図3 年間出荷量の発地域構成

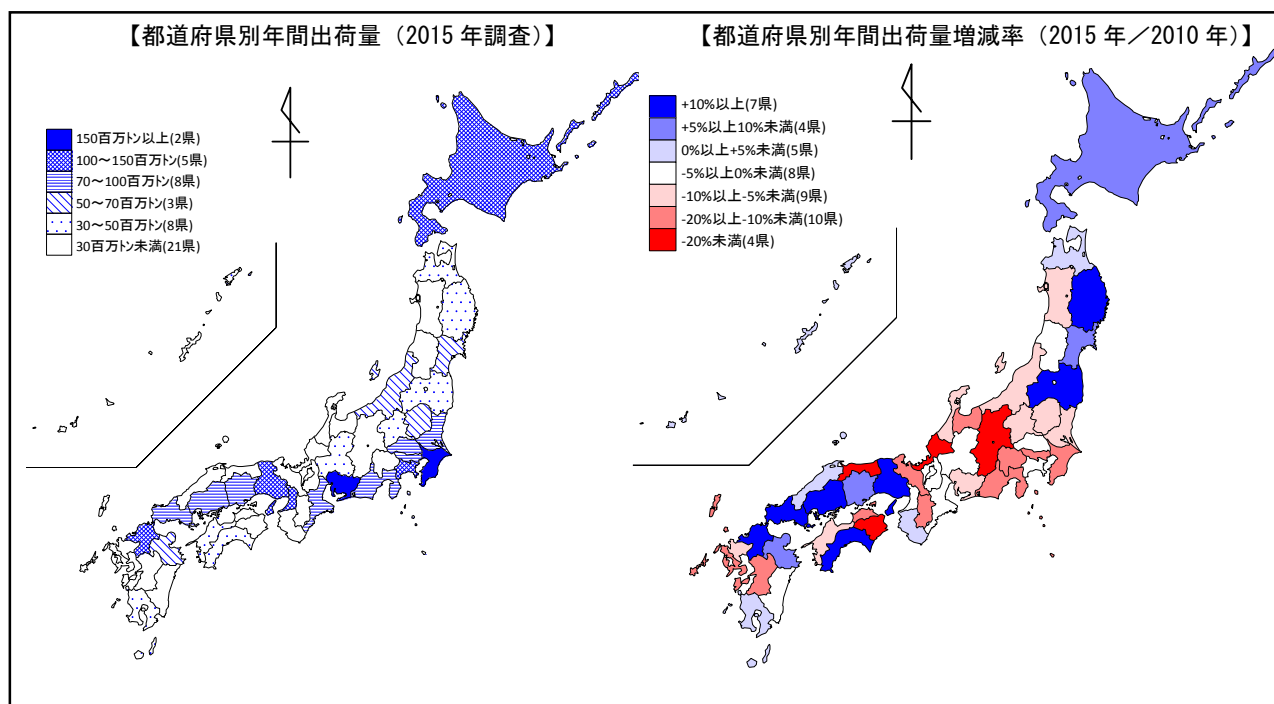


図4 2015年調査における都道府県別年間出荷量・増減率（2015年調査／2010年調査）

2. 地域内・地域間流動

2015年調査における全国10地域の貨物流動量をみると、77.2%が地域内流動、22.8%が地域間流動となっています。過去からの推移をみると、関東、中部、近畿の大都市圏域での地域内流動のシェアが拡大しています。地域間流動のシェアもわずかに高まっています。

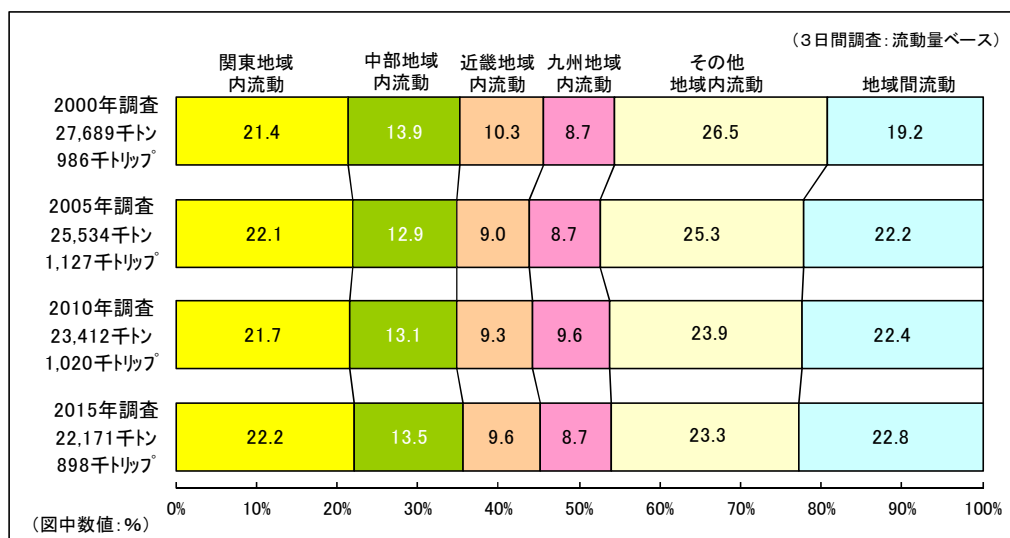


図5 地域内・地域間流動の構成

その他地域：北海道・東北・北陸信越・中国・四国・沖縄地域

【図5～図12の数値等について】

- ・トリップ：各年の3日間流動調査においてご回答いただいたトリップ情報の数（起点から終点までの貨物の流動情報）
- ・流動量：トリップ情報に基づき、全国の事業所（約60万事業所）から出荷される3日間の貨物の流動量を推計したもの。

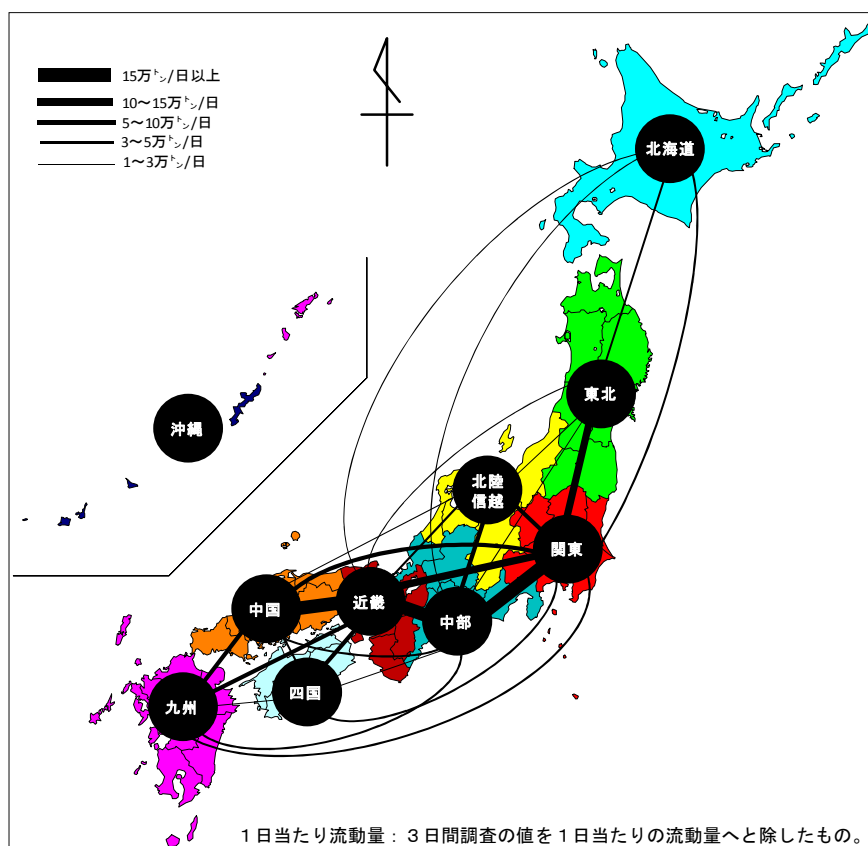


図6 2015年調査における主な地域間貨物流動（1日当たり流動量）

3. 代表輸送機関^{※1}別にみた流動量

代表輸送機関の分担状況（「その他^{※2}」を除く）をみると、2015年調査では、トラックが84.3%を占めており、これまでに引き続きトラックの分担率が高くなっています。また、トラックの中での営業用トラックのシェアは拡大傾向です。

海運に関しては、2015年調査のその他船舶（コンテナ船・RORO船を除く船舶）のシェアが、2010年調査より拡大し、13.3%となっています。

主な長距離流動区間における輸送機関分担について、調査年別に整理しています。これまでの調査結果からも、「関東・近畿・中部→北海道」の流動ではフェリー・コンテナ船・RORO船のシェアが高く、「関東・近畿・中部→九州」の流動では、トラックのシェアが高い傾向が見られます。

※1 代表輸送機関：発地から着地までの間で最も長い距離を輸送した輸送機関

※2 その他：パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等

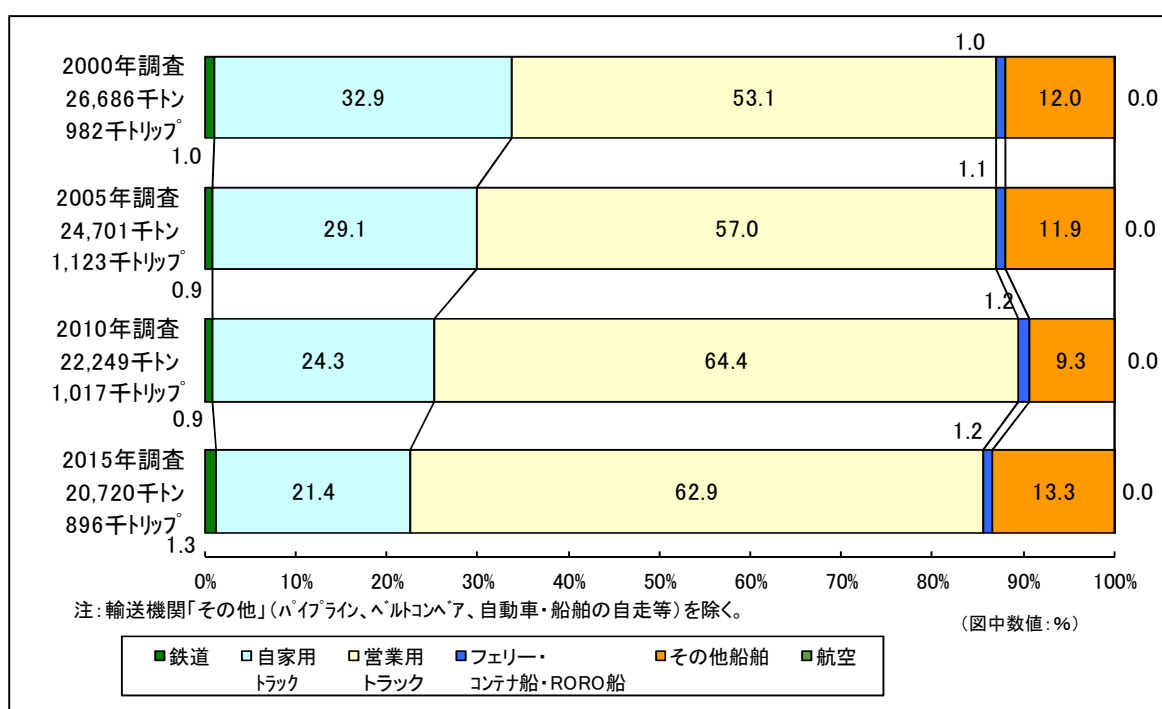


図7 3日間流動量の輸送機関分担

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

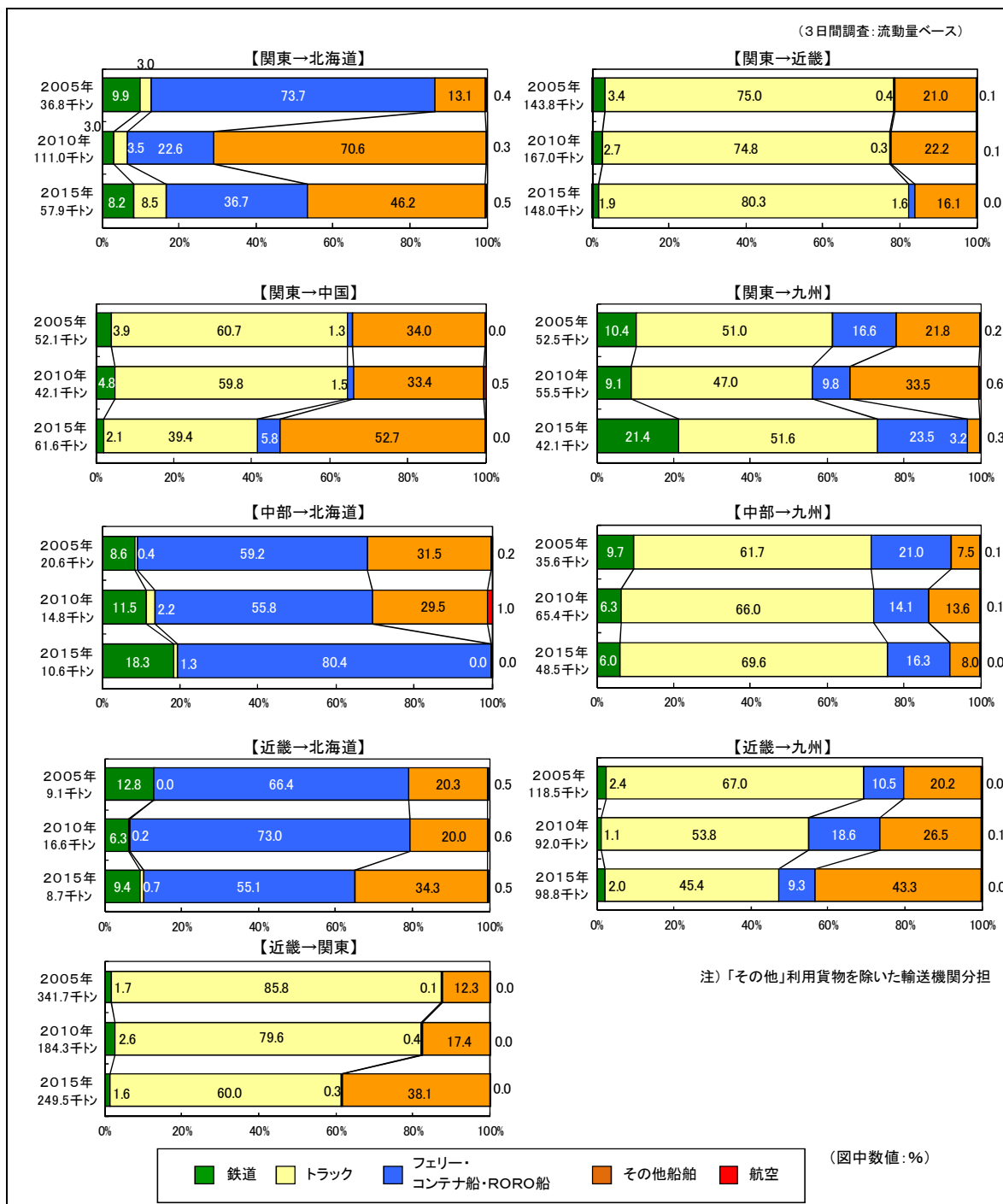


図8(1) 主な長距離流動区間における輸送機関分担

【補足】

輸送機関のうち「その他船舶」とは、主にタンカーなどバラ貨物を輸送する大型船舶を指しますが、出荷1回で大量の貨物を輸送するため、調査対象日3日間における出荷の有無で、輸送機関分担がかなり異なる場合があります。

図8(1)では、【関東→北海道】などがこれに該当します。そこで、長距離輸送で競合輸送機関となりうる鉄道、トラック、フェリー・コンテナ船・RORO船のシェアの変化がわかるように、「その他船舶」を除いて輸送機関分担を示したものが図8(2)です。

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

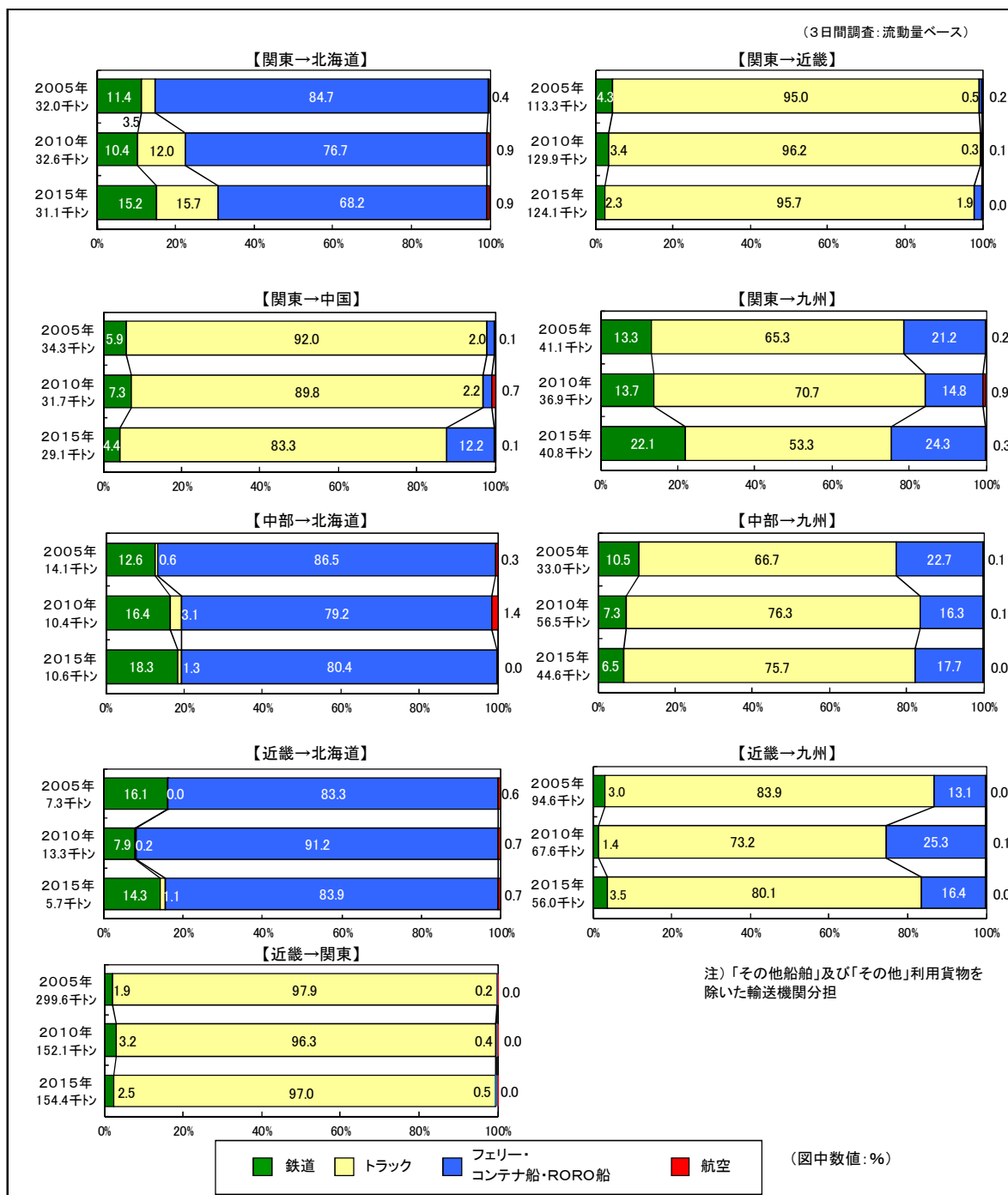


図8(2) 主な長距離流動区間における輸送機関分担（「その他船舶」利用貨物を除く）

参考: 集計サンプル数(図8)

(単位: トリップ)

	図8(1) 「その他」を除く代表輸送手段			図8(2) 「その他船舶」及び「その他」を除く代表輸送手段		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
関東→北海道	7,436	7,134	5,786	7,430	7,112	5,747
関東→近畿	26,785	32,674	23,619	26,739	32,605	23,523
関東→中国	8,482	9,475	7,290	8,421	9,452	7,256
関東→九州	11,251	13,241	10,520	11,233	13,226	10,465
中部→北海道	3,121	2,561	2,225	2,966	2,558	2,225
中部→九州	7,980	8,338	7,816	7,765	8,282	7,807
近畿→北海道	2,329	2,120	2,135	2,308	2,048	2,110
近畿→九州	13,306	9,357	11,097	13,134	9,290	10,990
近畿→関東	29,474	24,961	28,889	29,185	24,888	28,753

4. 出荷1件当たりの貨物量（流動ロット）

2015年調査での4産業計の出荷1件当たりの貨物量（流動ロット）は、平均0.98トン/件です。4産業計の流動ロットは2010年調査まで一貫して小ロット化の傾向にありましたが、2015年調査では下げ止まりの傾向となっています。

産業別にみると、卸売業以外は、小ロット化に底打ちがみられます。

代表輸送機関別にみると、2015年と2010年調査を比較すると、トラックは小ロット化が進んでいますが、一方で、鉄道コンテナ、フェリー、RORO船、その他船舶、航空では流動ロットが大きくなっています。

品類別にみると、1995年調査から一貫して流動ロットが減少傾向にあった林産品、金属機械工業品、化学工業品がその傾向に底打ちの感が表れています。農水産品や軽工業品は、一貫して縮小傾向が続いています。

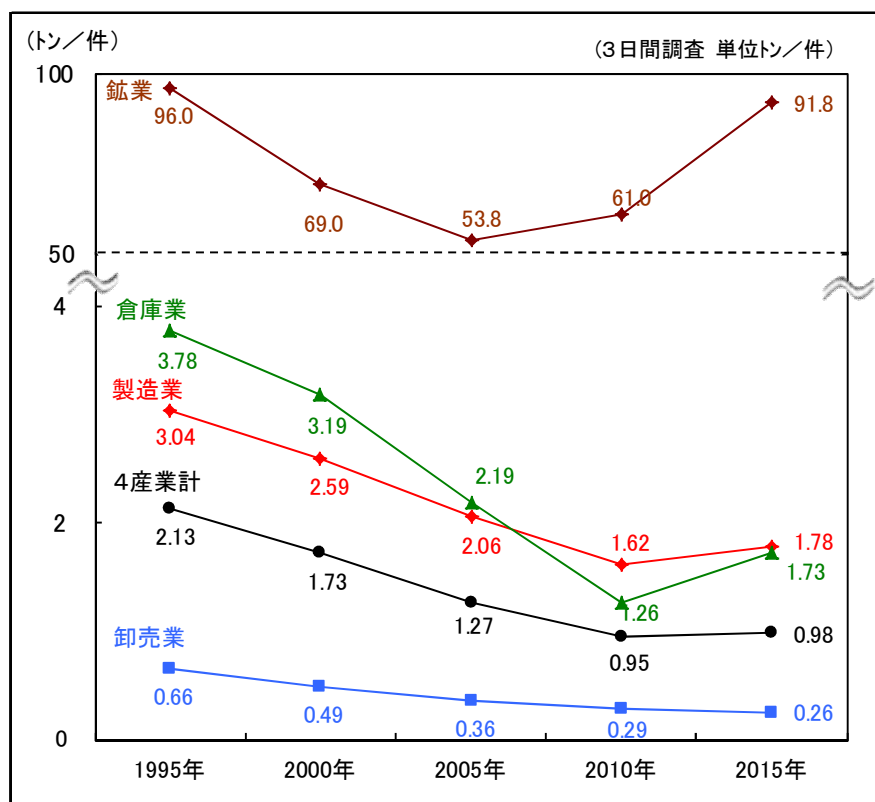


図9 発産業別の流動ロット

参考：集計サンプル数(図9)

(単位:トリップ)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
鉱業	17,526	16,789	10,893	9,211	5,919
製造業	726,735	596,041	673,198	589,922	557,589
卸売業	276,063	226,392	224,316	166,698	155,200
倉庫業	194,501	146,772	218,138	254,144	179,768
4産業計	1,214,825	985,994	1,126,545	1,019,975	898,476

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

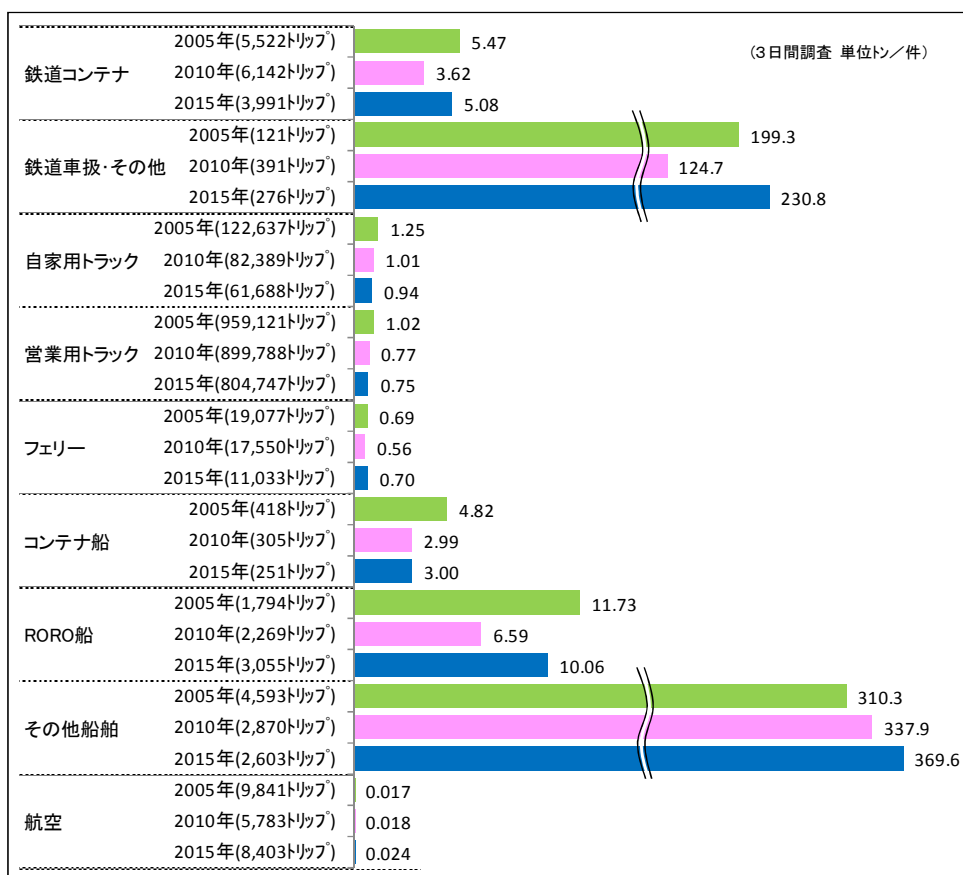


図10 代表輸送機関別の流動ロット

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

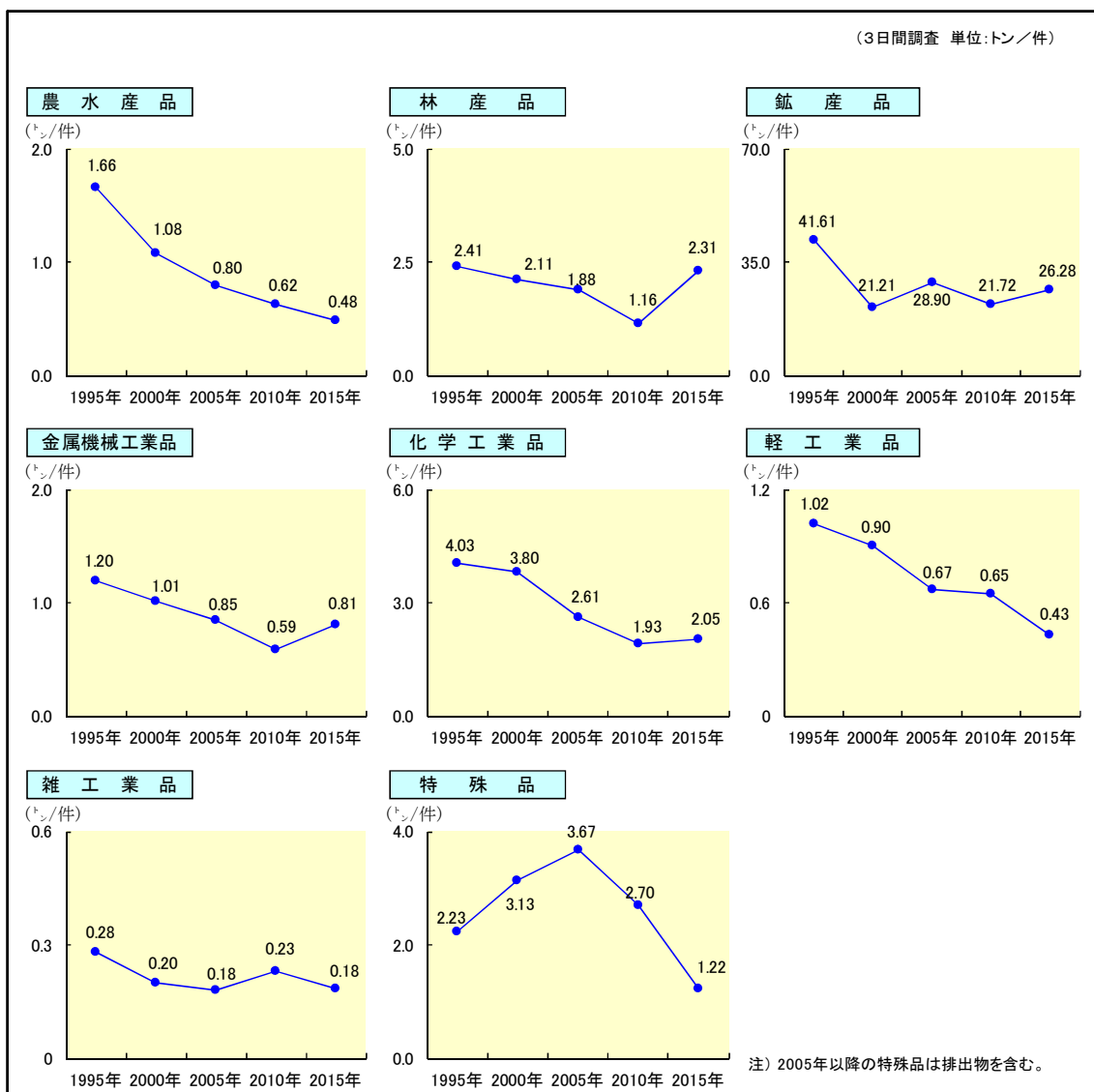


図11 品類別流動ロット

参考: 集計サンプル数(図11)

(単位: トリップ)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
農水産品	80,213	57,431	64,173	62,234	55,459
林産品	8,747	5,453	5,079	3,581	3,986
鉱産品	23,993	21,070	15,104	12,599	10,372
金属機械工業品	377,897	329,149	338,171	297,523	265,613
化学工業品	262,434	209,674	241,695	210,230	232,752
軽工業品	229,844	170,347	221,260	203,514	108,486
雑工業品	200,003	173,080	215,734	208,584	190,109
特殊品	31,694	19,790	25,329	21,710	31,699
全品種計	1,214,825	985,994	1,126,545	1,019,975	898,476

5. 代表輸送機関の選択理由

全国貨物純流動調査では、2010年調査から新たに「代表輸送機関の選択理由（複数回答可）」を調査しています。

輸送機関（計）でみると、2015年調査では、「輸送コストの低さ（48.4%）」、「届先地に対して他の輸送機関がない（40.3%）」、「到着時間の正確さ（29.3%）」の順に比率が高くなっています。

輸送機関別にみると、2015年調査では、いずれの輸送機関でも「輸送コストの低さ」が最も多い回答となっています。それに次ぐ回答では、トラックと海運では「届先地に対して他の輸送機関がない」、鉄道コンテナでは「環境負荷の小ささ」が挙げられています。

2010年調査と今回の2015年調査と比較すると、ほぼ同様な回答傾向ですが、輸送機関別では鉄道コンテナにおける「到着時間の正確さ」・「荷傷みの少なさ」の回答率がやや高まっています。

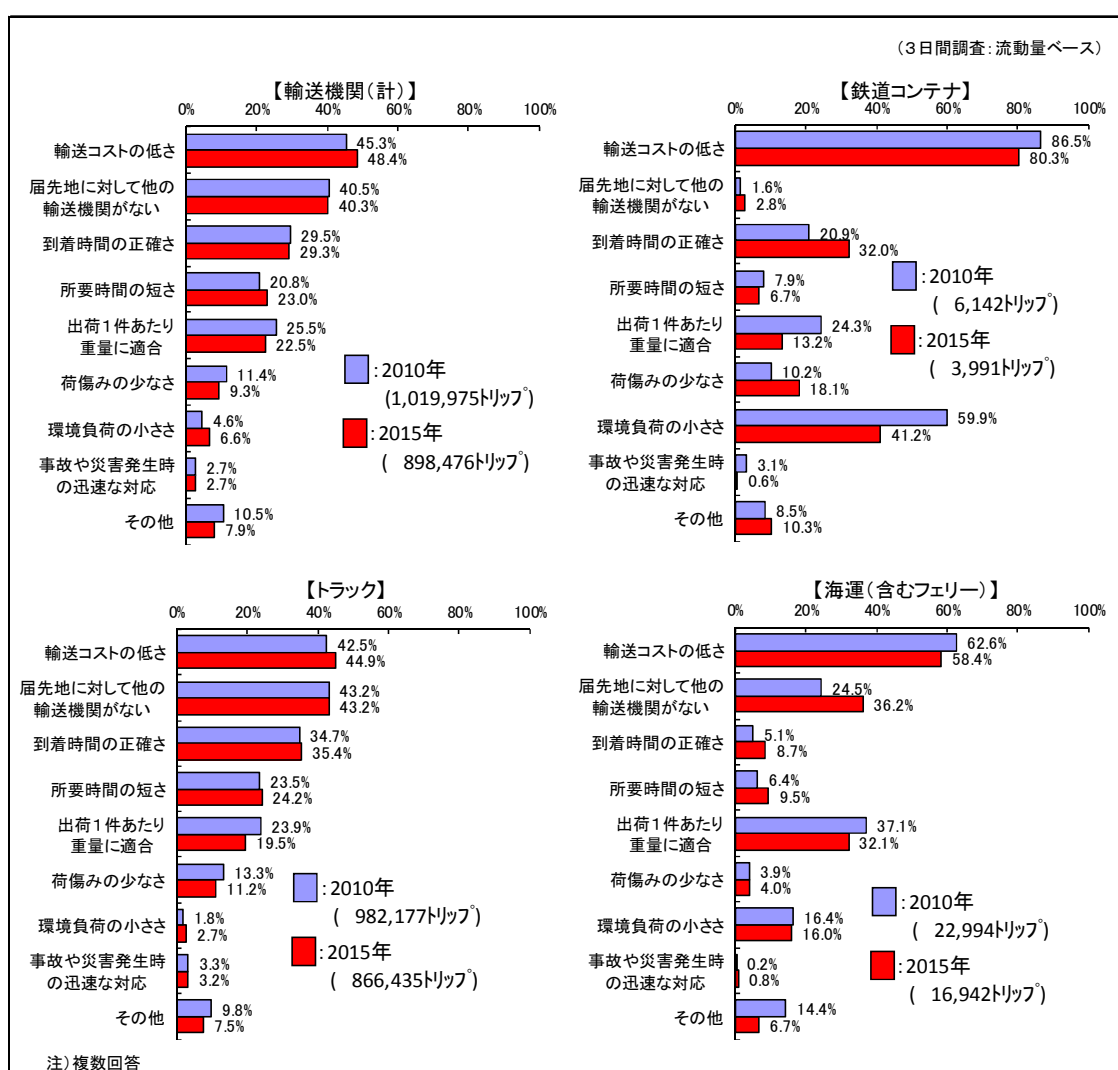


図12 代表輸送機関の選択理由

【図12の数値等について】

- ・流動量ベース：選択理由の回答を単に1件としてカウントをせずに、1件あたりの回答に流動量で重み付けをしたもの。このため、例えば、流動量が多いトリップが選択した選択理由が数値に大きく反映される。

第 10 回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

調査概要

（1）調査対象産業

第 10 回全国貨物純流動調査では、対象地域は全国とし、調査対象産業は貨物の出荷量の多い鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の 4 産業としています。また、貨物流動を出荷地点単位で補足する目的から、企業単位ではなく事業所単位に調査を実施しています。

（2）調査の種類

本調査では、調査対象事業所に対して、「年間輸送傾向調査」と「3 日間流動調査」の 2 種類の調査を実施しています。

「年間輸送傾向調査」では、2014 年 4 月から 2015 年 3 月までの年度 1 年間における貨物の出入荷量および輸送実態の概略を調査しています。

「3 日間流動調査」は、2015 年 10 月 20 日（火）から 22 日（木）までの 3 日間の出荷貨物について、出荷 1 件ごとに詳細な貨物の流動を調査したものです。

（3）調査対象事業所数

本調査の調査対象事業所は 64,917 件で、廃業等を除いた有効調査対象事業所数は 62,337 件です。有効調査対象事業所数に対する回収率は 36.5%（前回：33.6%）で 22,746 件を回収、うち 22,268 件を集計対象としています。

品類分類表

品類	内容例
農水産品	麦、米、雑穀・豆（とうもろこし、大豆等）、野菜・果物、羊毛、その他の畜産品（牛肉、鶏卵、ペット動物等）、水産品（魚介類、海藻等）、綿花、その他の農産品（花き、葉たばこ、さとうきび、芝生など）
林産品	原木（製材用原木、丸太等）、製材、薪炭、樹脂類（天然ゴム等）、その他の林産品（木材チップ、苗木等）
鉱産品	石炭、鉄鉱石、その他の金属鉱（マンガン鉱、銅鉱等）、砂利・砂・石材、原油・天然ガス、りん鉱石、石灰石、原塩（岩塩等）、その他の非金属鉱物（けい砂、陶土、耐火粘土等）
金属機械工業品	鉄鋼（鉄鉄、粗鋼、鋼管等）、非鉄金属（銅などの線材・板、電線ケーブル、光ファイバーケーブル等）、金属製品（鉄骨、サッシ、木工道具、鋳物等）、産業機械（ボイラ、エンジン、農業用機械、印刷機械、半導体製造装置、パルプ類等）、電気機械（発電機、家電製品、パソコン、IC 等）、自動車、自動車部品、その他輸送機械（鉄道車両、自転車、フォークリフト等）、精密機械（計量器、時計、医療用機械等）、その他機械（事務用機器、自動販売機、温水暖房装置等）
化学工業品	セメント、生コンクリート、セメント製品、ガラス・ガラス製品、陶磁器（タイル、浴槽等）、その他の窯業品（レンガ、瓦、耐火ボード等）、重油、揮発油、その他石油（灯油、潤滑油等）、LNG・LPG、その他の石油製品（石油アスファルト等）、コークス、その他石炭製品（練炭等）化学薬品（無機工業薬品、高圧ガス等）、化学肥料、染料・顔料・塗料、合成樹脂、動植物性油脂（大豆油、ろうそく等）、その他の化学工業品（化粧品、医薬品、農薬、印刷インキ等）
軽工業品	パルプ、紙（板紙、段ボール原紙等）、糸（化学繊維系、紡織半製品等）、織物（ニット生地、絹織物、漁網等）、砂糖、その他の食料工業品、飲料
雑工業品	書籍・印刷物・記録物（新聞、書籍、記録済み DVD 等）、がん具、衣服・身の回り品（下着、外衣、寝具、靴、カーペット、宝飾品等）、文房具・運動娯楽用品（筆記用具、紙製品、運動競技用品、楽器等）、家具・装備品（たんす、ベッド、キャビネット等）、その他の日用品（温水器、石油ストーブ、家庭用調理器具、食卓用品、その他日用雑貨）、木製品（合板、建具、新建材等）ゴム製品（タイヤ、ゴムホース等）、その他の製造工業品（皮革製品、医療用品等）
排出物（使用済み製品、循環資源、産業廃棄物）	廃自動車、廃家電、金属スクラップ（有価の金属くず等）、金属製容器包装廃棄物（使用済み缶等）、使用済みガラスびん、その他容器包装廃棄物（使用済みのペットボトル・飲料用紙パック等）、古紙、廃プラスチック類、燃え殻（石炭がら等）、汚泥、鉱さい、ばいじん、その他の産業廃棄物（廃油、繊維くず、コンクリートくず、廃タイヤ等）
特殊品	動植物性飼肥料（牧草、配合飼料等）、金属製輸送用容器（コンテナ、ドラム缶等）、その他の輸送用容器（段ボール箱、木箱等）、取り合わせ品（各種商品積合せ等）

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）



全国貨物純流動調査
年間輸送傾向調査票（鉱業、製造業、卸売業）（26年4月～27年3月）

国土交通省

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1-1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名		従業者数 (平成27年9月末日現在)	人	出荷額または販売額 (平成26年4月～平成27年3月) 製造業と卸売業が該当します。 消費税抜きでご記入下さい。	百万円	物流関係 担当部門	部 課
所在地	Tel. (市外局番) - () - () - ()	敷地面積 (平成27年9月末日現在)	㎡	現在の所在地 で操業を開始した年	昭和・平成・それ以前 年	ご回答者 氏 名	

問1-2. 平成26年度中に貴事業所では、事業所所在地において貨物の出・入荷を行いましたか。該当する番号を○印で囲んで下さい。
なお、「2」に該当する場合には、以下の項目にお答えいただくことなく結構です。

1	貨物の出・入荷を行った。	2	貨物の出・入荷を行っていない。
---	--------------	---	-----------------

問2. 平成26年度における貨物の出荷・入荷について、品別別にそれぞれの重量（実重量）をご記入下さい。
次に、出荷については、品別ごとの輸送機関別重量割合（%……小数点以下四捨五入）をご記入下さい。
また、品別ごとの輸出トン数、輸入トン数をご記入下さい。

品 類 「品類・品目分類表」の品 類を参考にして下さい。	重 量 (トン)	輸 送 機 関 利 用 状 況 (%)							
		うち輸出 (トン)	合 計	鉄 道	自家用 トラック	営業用 トラック	海 運	航 空	そ の 他
出			100%						
荷			100%						
			100%						
			100%						
			100%						
合 計			100%						

品 類 「品類・品目分類表」の品 類を参考にして下さい。	重 量 (トン)	うち輸入 (トン)
		入
荷		
合 計		

輸送機関
①2つ以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港湾または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合の利用輸送機関は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフェリーを利用しても（被牽引車の場合も含む）、輸送機関はトラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤その他とは、パイプライン・ベルトコンベア・自走など、鉄道・自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

問4. 問2. の出荷合計重量を100とした場合の貨物の出荷先地別重量割合（%：小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

出荷先地	重量 割合	出荷先地	重量 割合
1 北海道		25 滋 賀	
2 青 森		26 京 都	
3 岩 手		27 大 阪	
4 宮 城		28 兵 庫	
5 秋 田		29 奈 良	
6 山 形		30 和歌山	
7 福 島		31 鳥 取	
8 茨 城		32 島 根	
9 栃 木		33 岡 山	
10 群 馬		34 広 島	
11 埼 玉		35 山 口	
12 千 葉		36 徳 島	
13 東 京		37 香 川	
14 神奈川		38 愛 媛	
15 新 潟		39 高 知	
16 富 山		40 福 岡	
17 石 川		41 佐 賀	
18 福 井		42 長 崎	
19 山 梨		43 熊 本	
20 長 野		44 大 分	
21 岐 阜		45 宮 崎	
22 静 岡		46 鹿 児 島	
23 愛 知		47 沖 縄	
24 三 重		合 計	100%

出荷先地
・輸出貨物については、輸出港湾・輸出空港の所在都道府県を届先地としてご記入下さい。

問3. 出荷・入荷（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。
また、輸出入を行っている場合、その主な輸出（入）港、輸出（入）空港名をご記入下さい。

①出荷・入荷（国内輸送）に伴う利用施設

施設	鉄道貨物駅	港 湾	空 港	高速道路 インターチェンジ
出 荷				
入 荷				

②輸出入に伴う利用施設

施設	港 湾	空 港
輸 出		
輸 入		

※	都道府県No.	業 種 No.	事 務 所 No.

(※印は記入しないで下さい)

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）



全国貨物純流動調査
年間輸送傾向調査票（倉庫業）（26年4月～27年3月）

国土交通省

所管する倉庫が2つ以上ある場合は、倉庫種別または倉庫所在地の市区町村が異なることに調査票をかえてご記入下さい。
ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1. 貴事業所・対象倉庫に関してご記入下さい。

事業所名	対象倉庫従業者数 (平成27年9月末日現在)	人	対象倉庫の面積 (平成27年9月末日現在)	1類・2類・3類倉庫	m ²	冷蔵倉庫	m ²	
事業所所在地 Tel. (市外局番) - () - ()	対象倉庫敷地面積 (平成27年9月末日現在)	m ²	ご回答いただく対象倉庫の みの面積をご記入下さい。	危険品倉庫	建屋	m ²	野積倉庫	m ²
対象倉庫所在地 都道府県 市区町村	現在の所在地で 操業を開始した年	昭和・平成・それ以前 (年については昭和34年以前は具体的 な年の記入の必要はありません)	年	貯蔵そう倉庫	m ²	水面倉庫	m ²	
			年	ご回答者 氏名				

問2. 平成26年度における入庫・出庫高（実重量）をご記入下さい。
次に、出庫に際しての輸送機関別重量割合（%……小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

品 類 「品類・品目分類表」の品 類を参考にして下さい。	入庫高（トン）	出庫高（トン）	輸送機関利用状況（%）						
			合計	鉄道	自家用 トラック	営業用 トラック	海運	航空	その他
農 水 産 品			100%						
林 産 品			100%						
鉱 産 品			100%						
金属機械工業品			100%						
化学工業品			100%						
軽工業品			100%						
雑工業品			100%						
排 出 物			100%						
特 殊 品			100%						
合 計									

問4. 問2. の出庫高合計重量を100とした場合の貨物の届先地別重量割合（%：小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

届先地	重量 割合	届先地	重量 割合
1 北海道		25 滋 賀	
2 青 森		26 京 都	
3 岩 手		27 大 阪	
4 宮 城		28 兵 庫	
5 秋 田		29 奈 良	
6 山 形		30 和歌山	
7 福 島		31 鳥 取	
8 茨 城		32 島 根	
9 栃 木		33 岡 山	
10 群 馬		34 広 島	
11 埼 玉		35 山 口	
12 千 葉		36 徳 島	
13 東 京		37 香 川	
14 神奈川		38 愛 媛	
15 新 潟		39 高 知	
16 富 山		40 福 岡	
17 石 川		41 佐 賀	
18 福 井		42 長 崎	
19 山 梨		43 熊 本	
20 長 野		44 大 分	
21 岐 阜		45 宮 崎	
22 静 岡		46 鹿 児 島	
23 愛 知		47 沖 縄	
24 三 重		合 計	100%
		うち外国	

問3. 入庫・出庫（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している
場合、その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。

区分	施設	鉄道貨物駅	港 湾	空 港	高速道路 インターチェンジ
入 庫					
出 庫					

輸送機関
①2つ以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港湾または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合の利用輸送機関は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフェリーを利用しても（被牽引車のみの場合も含む）、輸送機関はトラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤その他とは、パイプライン・ベルトコンベア・自走など、鉄道・自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

※	都道府県No.	業 種 No.	事 務 所 No.

(※印は記入しないで下さい)

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）



秘

政府統計

全国貨物純流動調査

3日間流動調査票

(27年10月20日・21日・22日)

国土交通省

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名	物流関係 担当部門	部	課
所在地	ご回答者氏名		

TEL (市外局番) () - () - ()

問2. 貴事業所における10月20日・21日・22日の3日間の総出荷荷件数を記入下さい。また、10月における出荷予定日数をご記入下さい。

10月20日・21日・22日の3日間の総出荷荷件数	件
10月の出荷予定日数	日

問3. 貴事業所における10月20日・21日・22日の3日間のすべての出荷貨物について、次の該当欄にご記入下さい。

なお、ご記入にあたっては、出荷日、出荷品目、荷受人業種、貨物届先が異なることに行を改めて下さい。また、前行と同じ記入内容となる場合には、「同上」とご記入いただければ結構です。

出荷日	出荷品目	荷受人業種	出荷重量		輸送経路	代表輸送手段	届先場所区分	貨物届先	高速道路利用状況	到着日時	出荷時刻	所要時間	輸送費用										
			数量	単位										出荷時の輸送手段	中継地点1	中継地点2	中継地点3	中継地点4	輸送手段	輸送手段	輸送手段	輸送手段	輸送手段
			重量(トン)	kg/m ³																			
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				
日		ト	kg/m ³																				

1. 平床 (換算率: $\frac{1}{3.27}$ t/m ³)	2. 立米 (換算率: $\frac{1}{0.765}$ t/m ³)	7. フェリー	10. 海運 (その他船舶)	1. 輸送コストの低さ	2. 到着時間の正確さ	3. 所要時間の短さ
3. パレット (換算率: $\frac{1}{0.77}$ t/m ³)	4. 個数 (換算率: $\frac{1}{3.27}$ t/m ³)	8. 海運 (コンテナ船)	11. 航空	4. 環境負荷の小ささ	5. 荷傷みの少なさ	6. 出荷1件あたり重量に適合
5. その他 (換算率: $\frac{1}{3.27}$ t/m ³)		9. 海運 (コンテナ船)	12. その他	7. 事故や災害発生時の迅速な対応	8. 届先地に対しての輸送機関がない	9. その他

0. 利用しない	1. 国際海上コンテナ (20フィート)	2. 国際海上コンテナ (40フィート)	3. 国際海上コンテナ (40フィート) 書高	4. 国際海上コンテナ (45フィート以上)	5. その他コンテナ (12フィート以下)	6. その他コンテナ (12フィート超)	7. 規格不明
0. 指定されていない	1. 日単位で指定されている	2. 午前・午後で指定されている	3. 時間単位で指定されている				